平戸市生月町

12 NPO法人 山田・舘浦地区まちづくり運営協議会

人　口	2170人
世帯数	1030世帯
設　立	平成28年2月1日

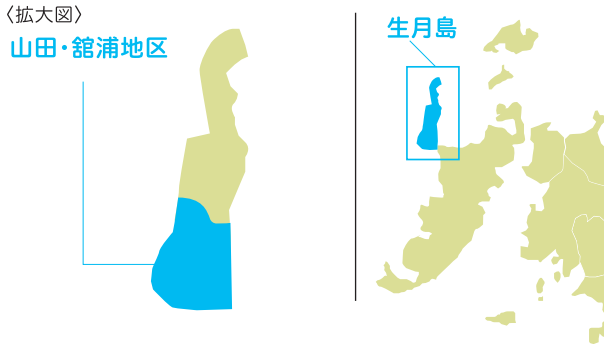
（令和３年１１月１日現在）

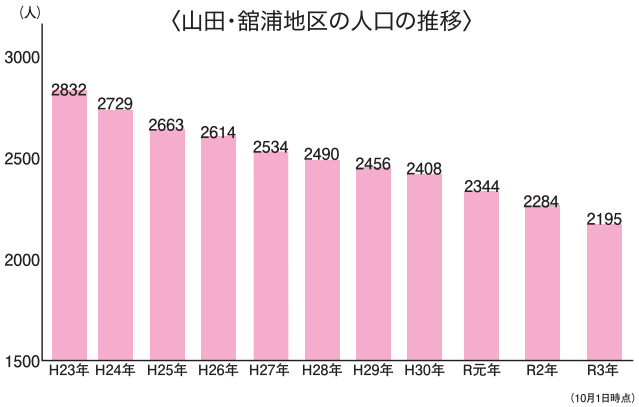
地域の現状と課題

生月島は、平戸島の北西に位置し、南北14キロ、東西3キロの細長い形をしている島です。山田・舘浦地区は、生月島の南半分に位置し、生月の10地区の自治会のうち４自治会で成り立っています。平成３年の生月大橋架橋後は、生月島と平戸島を結ぶ島の玄関口となりました。地域の基幹産業は、主に大中型まき網漁業で、このほか定置網漁業、建設業、畜産業、水稲、施設園芸などです。地域の特産品は、アゴ(飛魚)、シイラ、アワビ、サザエなどの魚介類、かまぼこや農産加工品、鯨料理となっています。

公共交通手段には、民間会社が運営する生月バスとタクシーがあり、生月バスは島内だけでなく、平戸ー生月間の運行も行っています。地域の伝統文化として「捕鯨のまち」として栄えた歴史や殉教史跡が残る「かくれキリシタン」文化などが点在しています。

山間部に山田地区、海岸集落部に舘浦地区があり、海岸部で特に少子高齢化が進んでいます。平成23年に２８３２人だった人口は２１９５人に減少しました。人口全体に占める65歳以上の高齢者の割合(高齢化率)は４７．５％を占め、地区内にある山田小学校の令和３年度入学者は４人という状態です。人口減少で地域行事の開催が困難になるという懸念、伝統文化への関心の薄れ、今後増える買い物難民や交通弱者など、地域の課題に取り組むため、４自治会が団結し、平成２８年２月に協議会を設立しました。

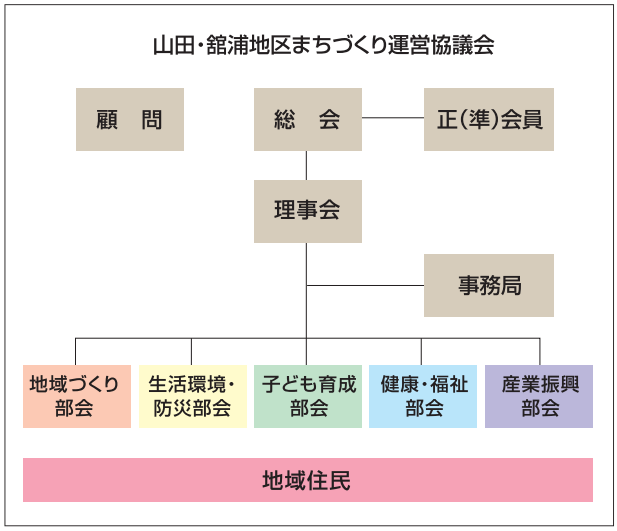




生月大橋

Yamada-Tachiura Action Community

満月（白月）と水色の生月大橋が特徴的な協議会のマーク



協議会の推進体制図

山田・舘浦地区の集落支援員(左)と各区長

現在の主な活動内容

〈運営上の課題と克服方法〉

協議会の設立当初は、住民から自発的に地域の課題や要望について声が上がるわけではありませんでした。しかし、地域の実情に詳しい山田・舘浦地区の４自治会（山田区、舘浦浜区、舘浦屋敷区、舘浦潮見区）の４人の区長が協議会の理事を務めているため、それぞれの区長が各地域の課題や困り事を持ち寄ることで事業計画を策定することができました。

協議会は「地域づくり部会」「生活環境・防災部会」「子ども育成部会」「健康・福祉部会」「産業振興部会」の５部会で構成され、**集落支援員が事務局を務めています。**事業計画については、住民の意見を反映させながら地域の状況に応じて**取組の見直しを重ねてきました。**

各部会長については、日中は仕事をしている忙しい世代であり、協議会会員も事業推進に向けて実際に動ける人が少ないという課題が当初からありますが、各取組について理事や事務局側からは強制はせず、**あくまでも各部会が楽しみながら自由なアイデアを持ち寄って**、まちのためになる取組を進めるというスタンスを貫くことで、事業が進んできました。

〈自主防災組織活動支援の取組〉

平成２３年３月の東日本大震災を機に、地区が沿岸部に位置することから地震の際の津波被害について懸念の声が上がりました。台風の接近時には風水害の危険性が高まることから、各自治会ごとに設置している自主防災組織が主体となって行う**避難訓練を支援したり、災害時、救急時の対応に関する講習会、防災に関するシンポジウム**を協議会も実施し、防災に関する取組の支援を行っています。

平成３０年１０月には、「対馬壱岐沖を震源とするマグニチュード６．５の地震が発生し、津波が到達する」という想定で避難訓練を実施。地区の約４００人が参加し、指定避難場所である山田小学校に避難しました。班ごとに集合場所

避難訓練の様子＝平成30年10月、平戸市生月町

に集まり、ルートに従って小学校まで実際に避難。自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の取り扱いに関する講習を受けたり、非常食を試食したりしました。その後も**地域の状況に合わせて工夫**しながら毎年１０～１１月頃に防災関連の取組やイベントを実施しています。

令和２年９月の台風９号、１０号では、生月町でも多くの家屋が被災しました。これを受けて同年１１月には「地域防災シンポジウム」を開き、各地区の自主防災組織会員をはじめ、住民が計１２６人参加しました。県社会福祉協議会地域福祉・法人支援部長による「災害時のボランティア活動」に関する基調講演の後、パネルディスカッションが行われ、台風時の避難所運営の現状と課題を住民が考える機会となりました。

126人が参加した防災シンポジウム＝令和2年11月、平戸市生月町

POINT

- 東日本大震災を機に防災の取組
- 避難訓練には約４００人が参加
- 住民が飽きないよう、毎年異なる取組を工夫・企画

INTERVIEW まずは地域との縁づくりを

山田・舘浦地区
まちづくり運営協議会
集落支援員
田中まきこさん

協議会ができる前、生月では点と点で各団体ごとに取組を行っていました。ただ、連携がなく、それぞれが違う場所で知らないままに同じことをして、継続することが難しくなりやめてしまうという団体を多く見てきたので、パイプ役の必要性は感じていました。まず私が始めたのが**地区内のＰＴＡ、婦人会、老人クラブなどの団体との縁づくり**です。

機会を見つけては集まりに顔を出し団体の活動を把握したり、協議会の紹介などをしてきました。そうしていくことで協議会の認知度が高まり事業運営がしやすくなると思っています。協議会活動を身近に感じ「加勢しようかな」と思ってもらえたら理想です。この地区はマンパワーがすごいので、興味・関心を持って参加してもらえたら地域の活性化に強い後押しになると思います。**組織に若い人を呼び込むためにも私たちがまず楽しくまちづくりの活動**を進めていきたいです。

行政からの支援

市地域協働課**職員が定期的に訪問**しており、新たな取組を行う際などに協議会が制度設計などについて相談しています。平成２９年には、地区にあった旧薬局を事務所として利用できるように、市の支援を受けて改修工事を行い、「和く話く交流館」を設置しました。住民の集いの場にもなっています。令和３年度の「平戸市コミュニティ推進モデル地域交付金」では、９１０万円が交付されました。

旧薬局を改修して設けた「和く話く交流館」＝令和3年11月、平戸市生月町

今後の課題・展望

現在、市からの交付金に全面的に頼って各種イベントや行事を行っており、将来的な課題は**自主財源の確保**です。協議会は、NPO法人として活動していますが、会員から入会費を徴収していません。これから先、市からの補助がなくなった際、会費を出してでもまちづくりを推進していきたいという人がどれくらいいるのだろうかという懸念が協議会にはあります。今後は、自主財源の確保も目指していかなければいけません。

地域の少子高齢化と並行して、組織の高齢化も進んでいます。協議会に会員として入会してくれる30～50代が少なく、若い世代にも地域に興味を持ってもらうためには、また暮らしやすい地域とは、という声を活かせるよう、**婚活支援や買い物支援など地域の課題解決に向けた取組も**進めながら、広い世代の協議会会員を増やしていくことが目標です。

婚活支援も展開する「子ども育成部会」＝令和2年9月、平戸市生月町

INTERVIEW 互いにあいさつする地域に

協議会ができて、様々な活動を通して、地域の人と人との距離が近くなりました。まちなかのプランター管理者を住民から募集し、**「マイプランター」**として管理をお願いする「まちなか花いっぱい活動」は、住民がまちの景観づくりに参画する取組です。プランター管理者同士の集いの場も提供しています。**ラジオ体操**は年間を通して行い、地域に定着。**健康状態の確認や情報伝達できる場**になっています。

山田・館浦地区
まちづくり運営協議会
理事長
川渕洋海さん

私自身、区長をしているので、地区の住民の顔はほとんど認識しているので事業を進めやすいです。目指しているのは、全ての住民が「おはようございます」と互いにあいさつを交わせる地域です。

協議会の認知度もまだまだだと感じており、安全安心な住みよいまちづくりを進めるためにも住民が興味・関心を示し、活動やイベントに協力してもらえるようにさらなる努力が必要です。

まとめ

① 東日本大震災を機に防災の取組
② 避難訓練には約400人が参加
③ 住民が飽きないよう、毎年異なる取組を工夫・企画
④ 各部が楽しみながら自由なアイデアを持ち寄る
⑤ 地区内のPTA、老人クラブなどの団体との縁づくり
⑥ 自分たちがまず楽しくまちづくりに取り組む

取材を経て

地区内の自治会が主体となったまちづくり協議会のため、**区長が各地域の住民や課題をしっかり把握している点**が組織の運営、取組の推進で役立っていることが分かりました。　一方、地区内の高齢化率は47．5％と5割に近づいており、持続可能な組織にしていくためにも、地域の実情について把握している30～50代の後継者の育成が必要です。防災に関する取組は、その年にあった地域での被害や他地域での災害の教訓を生かし、毎度工夫して企画しているのが特徴的でした。今後も継続して開催することで、住民も年間イベントとして認知し、一定の参加者確保にもつながり、地域の防災力アップ、いざという時の備えにもつながるのではと感じました。